



2023年12月5日
日本地震再保険株式会社

日本学生支援機構とのエンゲージメント対談を実施

～誰一人取り残さない社会の実現を目指して～



日本地震再保険株式会社（取締役社長 伊東 正仁）は、独立行政法人日本学生支援機構とエンゲージメント対談を行いました。

当社は、政府と民間の保険会社が共同で運営する家計地震保険制度において、官民の間の再保険取引を担う国内唯一の会社です。契約者からお預かりした保険料は、将来に向けて官民で各々積み立てていますが、当社は民間の積立金の運用において、積極的にSDGs債に投資するとともに、投資先とのエンゲージメントを通じて、地震対策や地震保険への加入を働きかけています。

SDGs債への投資実績（件数）	2020年度	2021年度	2022年度
グリーンボンド	5	5	7
ソーシャルボンド	15	23	5
サステナビリティボンド	5	7	7
サステナビリティ・リンク・ボンド	—	2	2
合計	25	37	21

一方、日本学生支援機構は、学生がどんなときでも安心して学ぶことができるよう、奨学金、留学生支援および学生生活支援の3つの支援事業を通じて、次代の社会を担う人材の育成に貢献しており、奨学金の財源に充てるためソーシャルボンドを定期的に発行しています。

本対談は、野村証券株式会社にサポートいただき、発行体である日本学生支援機構と投資家である当社が直接顔を合わせ、互いの事業内容や社会的意義について対話する貴重な機会となりました。当社からは、事業内容、事前の地震保険加入や防災・減災対策の重要性、SDGsやESG投資の取り組み、日本学生支援機構のソーシャルボンドへの投資を決断した背景および同機構や学生の皆さまにご期待することなどをお話ししました。

（対談の詳細は2ページ以降をご覧ください。）

今後も、当社はこのような情報発信を通じて、引き続きSDGs目標に掲げられた「災害による貧困の解消」や「住み続けられる街づくり」に貢献してまいります。

<お問合せ先>

日本地震再保険株式会社

管理・企画部 小布施 正紀（電話）03-3664-6078（Eメール）m-obuse@nihonjishin.co.jp

当社では、地震保険の付帯率向上や防災・減災を推進する活動を通じて、国連サミットで採択されたSDGs（Sustainable Development Goals）の達成に向けた取り組みを進めています。

